

事務事業名		介護サービス事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	12 高齢者支援の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 福祉サービスの充実				18	02	01	01	09
根拠法令		介護保険法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
部課名		生活福祉部長寿社会課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 12 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	課長名	金野 高之		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入				
	係名	介護保険係	電話	26-2943						
	担当者	鈴木 英行	内線	直通						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護、訪問看護、通所介護等)を利用した場合に、9割もしくは8割分の介護給付費を支給する。 主な業務は、①国保連合会からの請求、②内容確認、③支払、④請求内容間違いの返戻、⑤返戻内容の調査、⑥国保連合会への報告。 事業費は、介護保険の給付費として国保連合会へ支出される。				総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金				
						都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)			0	
				人件費						
				正規職員従事人数						
				延べ業務時間						
				人件費計(B)			0			
				トータルコスト(A)+(B)			0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
介護サービス提供事業所は、毎月分の利用料を国保連合会に請求をし、国保連合会はその内容を審査し、市へ請求する。市はその給付費支払請求に基づき、居宅介護サービス給付費もしくは施設介護サービス費を支払う。		ア	介護サービス給付件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
介護保険要介護認定を受け、指定事業所にて適切に作成されたケアプランに基づいて指定居宅介護サービスもしくは指定施設介護サービスを利用した被保険者。		名称	
		単位	
		カ	要介護認定者数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自立支援を目的とした介護保険サービスを利用してもらうことで住み慣れた在宅での本人らしい生活を継続して送っていただく。また在宅での生活が困難な方には、施設サービスを利用し安全で落ち着いた生活を送っていただく。		名称	
		単位	
		サ	適切に給付された額
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
適切に加入・負担し、適切にサービスを受けていただく。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	798,791	837,369	926,945	926,945	926,945	926,945
		都道府県支出金	千円	399,395	418,684	463,472	463,472	463,472	463,472
		地方債	千円						
		その他	千円	1,996,981	2,093,426	2,317,363	2,317,363	2,317,363	2,317,363
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	3,195,167	3,349,479	3,707,780	3,707,780	3,707,780	3,707,780
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	550	550	550	550	550	550
		人件費計(B)	千円	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,197,367	3,351,679	3,709,980	3,709,980	3,709,980
⑤ 活動指標		件	45,376	48,243	48,243	48,243	48,243	48,243	
⑥ 対象指標		人	1,819	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	
		千円	3,195,167	3,349,479	3,707,780	3,707,780	3,707,780	3,707,780	

事務事業ID	1186	事務事業名	介護サービス事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成12年度に介護保険制度が創設されたことによる
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	高齢化の進展によるサービス利用者の拡大に伴い、年々給付費が増加している。 なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	サービス内容の充実や低所得者への利用料の減免

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 居宅介護サービス給付費の適正な支給は、安心が確保されたまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 介護保険制度により、給付費の一部を国、県、市で負担することが決まっている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 居宅介護サービスの対象は、介護保険制度で定められているため、拡大や縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 介護保険制度に基づいて実施しているものであるため、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 介護保険制度に基づいた事務事業であるため、廃止や休止はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 居宅介護サービスは、介護保険制度により支給限度額が決まっているため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 可能な限り電算処理を行っており、必要最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 居宅介護サービスの負担割合(1割負担)は、介護保険制度により決まっているため、適正化を図る余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 居宅介護サービスは、介護保険制度により支給額が決まっているため、改革・改善の余地はない。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	国の制度に基づき適切に事務執行がなされている。介護保険制度に基づく給付等を行っており、今後も制度に基づいて適切に事務執行を行う。